

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	ICT環境整備事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課		
		実施期間	H30 ～	E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱	誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる						

## 1 現状と課題

・生徒1人1台タブレット端末や電子黒板の整備等が進み、ICTを活用した教育環境が整う中、教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動（教育内容）に繋がらないことがある。

## 2 事業目的

・生徒1人1台タブレット端末を有効活用し、教育のICT化を加速させるため、教職員のICT活用力を向上させるとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「問題発見・解決能力」「情報活用能力」を育成する

## 3 事業目的を達成するための取組

### ①主体的、協働的な学びの実現

- ・【拡】CBTによる学習状況の把握・即時フィードバックシステムを活用し、児童生徒の自律的な学びを展開（CBT:Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと）
- ・教科学習を充実させるため、AI、ICT、Edtech教材等の先進的な教育ソフトウェア・教材の活用を支援
- ・【新】1人1台端末の発展的な活用を広げるため、先進校（DXリーディング校）の授業公開等を実施

### ②教職員のICT活用促進や環境整備

- ・教員の効果的なICT活用を促進するため、ICT教育推進センターにおいて活用力向上研修を実施
- ・授業や宿題で著作物を利用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金を負担
- ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、障害発生時に素早く対応
- ・統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を推進

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移			
①	クラウドによる意見交換ができる学校の割合	%	—	61.4	—	70	↗	80	△	「クラウドによる意見交換ができる学校の割合」を高めるため、令和9年度の目標を90%とし、令和5年度は80%を目標として設定
②	ICTを使って授業ができる教員の割合	%	85	89	↗	92	↗	94	△	「ICTを使って授業ができる教員の割合」を高めるため、令和9年度の目標を100%とし、令和5年度は94%を目標として設定

## 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)						7.0
	(要求)		534,733		534,733	503,721	
R4年度	264,958	615,019	43,888	923,865	691,688		7.0
R3年度	223,065	814,459	299,086	1,336,610	692,972	996,577	7.0

事業番号	15 06 02	<b>細事業一覧（令和5年度実施事業分）</b>	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	<b>ICT環境整備事業費</b>		部局	教育委員会事務局	課・室	学びの改革支援課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	<b>探究学習のためのICT機器整備事業費</b>		441,381 千円	235,082 千円	(予算案) (要求) 156,604 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教育情報化推進のためのICT基盤整備事業	直接	県立高校において、生徒1人1台タブレット端末や電子黒板等を活用するため、校内無線LAN機器や電子黒板等の修繕、消耗品交換、リース等を実施 県立高校82校の授業用ICT機器の修繕、電子黒板のH29導入13校の再リース		
2	県立高校ICT環境整備事業（1人1台タブレット整備）	直接	令和3年度よりBYOD端末のない生徒の希望者を対象に、1人1台タブレット端末を卒業時まで貸与する。 タブレット端末6,983台分のリース		
3	授業目的公衆送信補償金	直接	授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担する。 県立中学生480人分、県立高校生42,111人分の補償金を負担		
4	ICT教育推進センター事業	直接	ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援や教員のICT活用力向上研修の充実を図る。 長野県ICT学び推進協議会6回、ICTインクルーシブ研修会10回		
5	GIGAスクール運営支援センター配置事業	委託	1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、障害発生時に素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者へ委託をする GIGAスクール運営支援センターを通年で民間業者に委託		
6	CBTによる学びの改革事業	直接	CBTによる学習状況の即時フィードバックにより、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ生徒を育成する。 県内の小学校5年生、中学校2年生を対象		
7	学びのDX事業	直接	AI、ICT、EdTech教材等の先端的な教育ソフトウェア・教材を活用して、新たな学びへの改革を進める学校づくりを後押し。 県立高校11校での導入を後押し		
8	リーディングDX校事業	直接	県内のDXリーディング校による教員と子供たちのICT活用の一歩から、発展的な活用への新たなチャレンジの足跡を発信する。 リーディングDX校1校		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	<b>県立高校における長期入院生徒への学習支援事業</b>		4,598 千円	3,815 千円	(予算案) (要求) 3,355 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県立高校における長期入院生徒への学習支援事業	直接	長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置する。 学習支援コーディネーターを計3名配置		

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	117,521 千円	122,948 千円	(予算案) (要求) 122,616 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費	直接	県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備する。 県立高校65校に2,637台のPC及び周辺機器を整備(リース)	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業	181,263 千円	183,478 千円	(予算案) (要求) 182,462 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	データセンター機器及び学校機器の賃借等	直接	県立高校においてICTを利用した授業に活用できるよう、基盤ネットワーク(データセンター、校内LAN設備及び利用料等)を整備する。 県立高校83拠点	
2	データセンター運用保守	委託	県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託する。 委託先:民間事業者 県立高校83拠点	
3	指導者用タブレット端末整備の賃借	直接	平成31年度導入タブレットリース料。 指導者用タブレット端末618台	
4	SINET接続費用	負担金	県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支払う。負担先:信州イノベーション協議会(事務局:信州大学) SINET接続費用負担金	
5	・情報セキュリティ監査 専門員配置 ・情報セキュリティ研修会	直接	情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催する。 情報セキュリティ監査専門員1名配置、情報セキュリティ研修会2回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	統合型校務支援システム導入事業	69,696 千円	69,696 千円	(予算案) (要求) 69,696 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	統合型校務支援システム導入事業	直接	高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを運用する。 校務支援システム使用81校	